

プレミアム付商品券事業の実施結果等について

新型コロナウイルス感染症等を契機とした生活必需品の高騰により影響を受ける高齢者の生活応援及び地域経済の活性化を目的として実施したプレミアム付商品券事業の実施結果について、以下のとおり報告する。

1 経緯

本事業と同様の目的で令和4年度に実施した中野区生活応援事業（キャッシュレス決済ポイント還元事業）の「生活応援」としての側面を補完し、スマートフォンの操作が不得手な高齢者向けの事業として、紙によるプレミアム付商品券事業を実施した。

2 事業内容

(1) 販売対象者・購入実績

販売を行ったのは、令和4年12月1日時点で65才以上の中野区住民基本台帳登録者のうち希望した人

- ① 販売対象者（購入引換券を発送した人数） 67,065人
- ② 購入した人 13,973人
- ③ 一人当たり購入可能なセット数 2セット
- ④ 1セットの概要
 - A券（中小店舗で利用可能） 500円券 × 8枚
 - B券（大型店舗含めて利用可能） 500円券 × 4枚
 - 合計 500円券 × 12枚 = 6,000円
- ⑤ 販売額 1セット5,000円 ※プレミアム率20%

(2) 販売実績等

- ① 販売場所 区内郵便局（29局）
- ② 販売期間 令和5年1月10日から令和5年3月10日まで
- ③ 発行数 122,400セット
- ④ 販売済数 27,297セット （販売率 22.3%）
- ⑤ 販売総額 136,485,000円 （販売セット数×5,000円）
- ⑥ 流通総額 163,782,000円 （販売セット数×6,000円）

【推測される販売率が低かった理由】

- ・令和4年10月と12月に実施したキャッシュレス決済ポイント還元事業と比較して利用可能店舗が少なかったこと、還元率に魅力が薄かったこと。
- ・スマートフォン普及率は60代で90%、70代で70%を超えるデータもあり、キャッシュレス決済を利用できる高齢者にとっては、必ずしも魅力的でなかったこと。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、高齢者が指定された郵便局まで出向いて購入する仕組みが負担と感じられたこと。

(3) 商品券の取扱店舗

中野区商店街連合会加盟店舗及び大型店（区内共通商品券取扱店舗）のうち希望する店舗

946店舗（最多時） ※うち、大型店：29店舗 大型店以外：917店舗

(4) 商品券の使用可能期間

令和5年1月10日から令和5年3月31日まで

(5) 事業経費

126,430,181円

（内 訳）

プレミアム分：27,062,000円

事務経費：99,368,181円

3 その他

新型コロナウイルス感染症の拡大を経て、消費者、店舗側ともに一定程度のキャッシュレス化が進んでおり、高齢者においてもスマートフォンの利用率は高まっている。紙商品券は購入場所が限定されること、釣り銭が出ないことなど課題があり、デジタル化することにより利便性は高まっていくものと捉えている。

今後は、区としてデジタル地域通貨を検討していくとともに、デジタルに不得手な方のフォローをしつつキャッシュレス化のさらなる推進を図っていく。